

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

福祉総務課

03-01-01-873

社会福祉法人認可検査事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会福祉法の一部が改正され、平成25年4月1日より主たる事務所が多摩市内にあり、多摩市のみでその事業を行う社会福祉法人にあっては、所轄庁が東京都知事から多摩市長に変更となった。これに伴い社会福祉法人に係る認可等事務及び指導検査の事務を多摩市長が行うことになった。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和3年度の目標	社会福祉法人設立認可及び指導検査事務は、社会福祉法及び多摩市が定める基準・方針等に基づいて適正に行う。指導検査事務について、必要な助言及び是正の措置を講ずることにより、法人の適正な運営及びサービスの質の確保を図り、もって多摩市における社会福祉のより一層の増進に寄与することを目的とする。社会福祉法に基づいて制度の適正な事務処理を行うことを目標とする。	
予算の執行方法	社会福祉法人設立認可及び指導検査にあたり、適正かつ円滑に事務を執行するため、監査法人に財務分析の委託料を支出した。	
事業の成果	社会福祉法人設立認可及び指導検査事務を円滑に執行した。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	566千円	532千円	448千円	548千円	534千円	
事業にかかる実コスト	10,701千円	11,453千円	10,318千円	11,012千円	10,887千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	566千円	532千円	448千円	548千円	534千円
間接経費						
職員人件費	10,135千円	10,921千円	9,870千円	10,464千円	10,353千円	
《従事人員数》	1.15人	1.30人	1.15人	1.25人	1.25人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	社会福祉法人実地検査件数	目標	4法人	4法人	4法人
		結果	4法人	4法人	—
成果指標 (アウトカム)	本事務は、直接市民生活に影響を与える性質のものではないことから、成果指標の設定はしない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

令和3年度はコロナ禍の中、指導検査を目標どおりに達成できた。令和4年度は、今後の新型コロナの感染拡大状況、国や都の通知の影響などから、検査を次年度に延期する可能性もある。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	N	B	イ	—

＜社会福祉法人認可検査事務経費＞

◇執行状況及び成果等

1 市所轄の社会福祉法人(法人数)※年度末時点

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市所轄の社会福祉法人	12	12	12	12	11

2 認可等事項の件数(件)

	定款変更認可	定款変更届	基本財産処分承認	基本財産担保提供承認	法人設立認可	法人解散認可	合計
平成29年度	4	1	0	0	0	0	5
平成30年度	8	1	0	0	0	0	9
令和元年度	6	1	1	0	0	0	8
令和2年度	4	0	0	0	0	0	4
令和3年度	3	0	0	0	0	0	3

3 指導検査実績(法人数)

	一般検査	特別検査	施設整備中検査	合計
平成29年度	4	0	0	4
平成30年度	4	0	0	4
令和元年度	4	0	0	4
令和2年度	4	0	0	4
令和3年度	4	0	0	4

4 指導検査の状況(法人数)

	検査実施法人	口頭指導法人	文書指摘法人
平成29年度	4	4	2
平成30年度	4	4	2
令和元年度	4	4	3
令和2年度	4	4	2
令和3年度	4	4	2

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

福祉総務課

03-01-01-887

自殺対策事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画、多摩市自殺対策推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年度より福祉総務課にて総合的に対策を進めている。心の健康の普及啓発事業、他部署と連携した若年層向け自殺予防対策、他市と連携した自死遺族の支援、その他庁内連携による普及啓発等に取り組んでいる。平成27年度から、庁内連絡会を継続して開催。自殺対策基本法の改正に伴い、市区町村対策計画の策定が義務付けられ、平成30年度末に多摩市自殺対策推進計画を策定した。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成24年度
事業の目的、 令和3年度の目標	自殺の背景には多様な社会的要因があることから、自殺を社会的な問題として捉え、地域の実態に合わせて、関係機関と連携して市民に行き届くように事業を行い、自殺予防・防止を図る。平成30年度末に策定した多摩市自殺対策推進計画の周知と、計画に基づいた自殺対策が推進されるように事業評価を実施する。	
予算の執行方法	講演会(講師謝礼)、メンタルチェックシステム管理業務委託料、自殺予防小冊子作成・配付(講師謝礼、印刷製本費)、自死遺族等支援業務委託料を執行した。	
事業の成果	多摩市の自殺死亡率は14.14であり、前年から増加に転じた。児童生徒のSOSに対応する教職員への研修の実施や、9月期の自殺対策強化月間にあわせて、たま広報でこのころの悩み・就労や経済的な悩みに関する多摩市の相談窓口、東京都特別相談窓口の案内を掲載した。また、東京都と連携した自殺予防の街頭キャンペーンを市内2駅で関係機関とともに実施し、幅広い世代の方へ自殺防止対策の重要性を啓発した他、メンタルヘルスファーストエイドの考え方を取り入れた窓口用リーフレットを市職員へ配布し、市民対応時に活用した。多摩市自殺対策推進計画に基づいて、自殺対策に関わる施策及び「生きる支援」に関する施策を実施し、事業評価を実施した。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,419	1,677	1,893	1,364	833	
事業にかかる実コスト	9,879	9,490	9,274	5,633	5,057	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	1,039	1,403	1,130	853	503
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	380	274	763	511	330
間接経費						
職員人件費	8,460	7,813	7,381	4,269	4,224	
《従事人員数》	0.96	0.93	0.86	0.51	0.51	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	①ゲートキーパー養成数及び若年層の啓発数 ②このころの体温計年間アクセス数	目標	①6,050人 ②63,000アクセス	①2,280人 ②42,250アクセス	①2,280人 ②27,045アクセス
		結果	①5,844人 ②23,826アクセス	①1,846人 ②23,377アクセス	—
成果指標 (アウトカム)	自殺者数の減少:自殺死亡率 (内閣府が発表する暦年単位の自殺死亡率)	目標	15.18	14.69	14.20
		結果	12.09	14.14	—

### 特記事項

活動指標の「このころの体温計年間アクセス数(市内)」は、令和3年度まで期間中の全アクセス数(市民・それ以外)に1.1を乗じて積算していた。そのため、結果との比較が適切に行えていなかったことから、令和4年度の目標値は市民のアクセス数に基づき計上するよう改めた。

## ◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	ニ ー 量 的		財 一 源 般	—		
N	A	A	イ	—		

<自殺対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

◎自殺対策事業

[メンタルチェックシステム「こころの体温計」利用実績] (延べ件数)

年度	内訳	総アクセス数 (件)	市内利用者 (件)
平成29		51,875件	32,466件
平成30		85,571件	53,584件
令和元		55,227件	32,865件
令和2		37,009件	23,826件
令和3		42,771件	23,377件

[ゲートキーパー養成等各種講座実績]

年度	内訳	講座名	内容	対象	参加人数
平成29		若年層向け自殺対策講演会	命と人権の授業(聖ヶ丘中学校)	中学校生徒・教職員	310
		ゲートキーパー研修	教職員・専門職向けゲートキーパー研修	教職員・市民	15
		ゲートキーパー研修	市内学童クラブ・児童館職員向け研修	職員	21
		一般市民向け自殺対策講座	“語る”を巡る心理臨床学的体験から ※公民館事業で実施	市民	40
		若年層向け自殺対策講座	“生きづらさ”に寄り添う～若者はなぜ死に向かうのか～※公民館事業で実施	市民	25
		メンタルヘルス研修 ※人事課事業で実施	新入職員対象 (29.4.13) 新入職員対象 (29.10.2) 一般職員対象 (29.5.30) 係長対象 (29.7.28) 管理職対象 (30.1.12)	職員	53 49 43 53 53
平成30	若年層向け自殺対策講演会 命と人権の授業	落合中学校		中学校生徒・教職員	539
		東愛宕中学校		223	
		和田中学校		400	
		諏訪中学校		180	
		鶴牧中学校		460	
	ゲートキーパー研修	教職員・専門職向けゲートキーパー研修	教職員・市民	37	
	若年層向け自殺対策講座 ※公民館事業で実施	若年女性の生きづらさに寄り添う『聴く・伝える・つなぐ』活動を通して	市民	27	
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業で実施	子どもの貧困に関する市民向け講演会	市民	284	
		ひきこもりに関する講演会 (第1回)		43	
		ひきこもりに関する講演会 (第2回)		48	
メンタルヘルス研修 ※人事課事業で実施	新入職員対象	職員	50		
	一般職員対象		48		
	係長級対象		49		
	管理職対象		46		
令和元	若年層向け自殺対策講演会 命と人権の授業	青陵中学校	中学校生徒・教職員・地域住民	364	
		多摩中学校		479	
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業で実施	ひきこもりに関する講演会 (第1回)	市民	148	
		ひきこもりに関する講演会 (第2回)		33	
	メンタルヘルス研修 ※人事課事業で実施	新入職員対象	職員	45	
		一般職員対象		43	
係長級対象			40		
管理職対象		20			
令和2	ゲートキーパー研修	教職員・専門職向けゲートキーパー研修	教職員・民生委員	106	
	若年層向け自殺対策講演会	自分と相手を大切に作るコミュニケーション～こころといのちの相談の経験から～	市民	14	
	若年層向け自殺対策講演会 ※公民館事業で実施	自殺対策講演会・監督トーク・映画上映会	市民	157	
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業で実施	ひきこもりに関する講演会	市民	48	
		子どもの貧困に関する市民向け講演会		51	
	メンタルヘルス研修 ※人事課事業で実施	新入職員対象	職員	43	
		一般職員対象		33	
係長級対象			33		
管理職対象		32			
令和3	ゲートキーパー研修	教職員向けゲートキーパー研修	教職員	11	
	若年層向け自殺対策講演会	誰も自殺に追い込まれることのない生き心地のよい“多摩市”を目指して(動画配信)	市民・教職員・市職員・民生委員・保護司	113 (視聴数)	
	若年層向け自殺対策講演会 ※公民館事業で実施	デスカフェ講座	市民	22	
		もしも「死にたい」と言われたら自殺企図・自殺未遂の方の受けとめと対応	市民	72	
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業で実施	ひきこもりに関する講演会	市民	53	
		子ども・若者オンラインワークショップ		23	
メンタルヘルス研修 ※人事課事業で実施	管理職対象	職員	25		

<b>事業カルテ</b> ( 3年度決算 )		サブカルテ有	福祉総務課
03-01-01-897	生活困窮者等支援事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	生活困窮者自立支援法・行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	生活困窮者自立支援法は、社会保険制度や労働保険制度と、生活保護制度の狭間で、公的支援制度が届かない層への支援策として平成27年4月施行、平成30年10月から改正法が施行されている。また、行旅病人及行旅死亡人取扱法は明治32年(昭和61年改正)、墓地、埋葬等に関する法律は昭和23年(平成23年改正)に制定されている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	-
事業の目的、 令和3年度の目標	<p>【生活困窮者自立支援事業】 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方からの相談に応じ、自立に必要な情報提供及び助言・就労支援等を行う。訪問支援(アウトリーチ)・同行支援を含め、生活保護に至る前の段階からの相談支援を行い、多角的な視点で相談者及びその世帯全体を支援する。必須事業である自立相談支援事業・住居確保給付金事業、任意事業である家計改善支援事業に加え、長く就労から遠ざかっている等、一般就労が難しい状態の方に対して、日常生活・社会生活・就労に関する支援を段階的に行う就労準備支援事業(任意事業)を実施する。また、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を構築するため、多機関協働による包括的支援体制構築事業に取り組む。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡人の葬儀を行う。</p>	
予算の執行方法	<p>【生活困窮者自立相談支援事業】 必要な知識・経験を持つ事業者に業務を委託し、専門相談員を配置の上、相談・受付業務を行った。また、ベルブ永山4階にて業務運営を行うための施設の借上、複写機の借上、施設機械整備・施設清掃業務を委託したほか、離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失している方、または喪失するおそれのある方に、住居確保給付金を支給した。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡人の葬祭費用を支出した。</p>	
目指す事業の成果	<p>【生活困窮者自立相談支援事業】 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方からの相談に応じ、関係課・関係機関とも連携して、自立に必要な情報提供及び助言・就労支援・家計改善支援等を行った。また、就労準備支援事業を業者委託により開始した。就労準備支援事業では、就労や基本的なコミュニケーション、生活習慣に課題を抱える方に対し、カウンセリングやボランティア、就労体験など、就労に向けて、あるいは就労に結びつかなくても、その方にとっての「自立の第一歩」を目指して支援を行った。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡人の葬祭を行うことができた。</p>	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,160	21,836	45,369	89,238	167,577	
事業にかかる実コスト	21,512	33,849	52,841	105,454	182,651	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,129	11,147	25,714	60,221	85,971
	都支出金	2,624	3,536	3,103	3,224	2,722
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	529	832	227	779	0
	一般財源	1,878	6,321	16,325	25,014	78,884
	間接経費					
職員人件費	10,135	12,013	3,004	11,719	15,074	
《従事人員数》	1.15 人	1.43 人	0.35 人	1.40 人	1.82 人	
その他の人件費	4,217	0	4,468	4,497	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	新規相談件数 (生活困窮者自立相談支援事業)	目標	456件	720件	1,080件
		結果	573件	382件	-
成果指標 (アウトカム)	就労率 (生活困窮者自立相談支援事業) [就労支援プラン対象者のうち就労した者 及び就労により収入が増加した者の割合]	目標	75%	75%	75%
		結果	48%	68%	-

特記事項

・国の目安値(人口10万人/1カ月当たり)を基準に指標を設定している。  
・成果指標(就労率)の結果数値については、前年度決算カルテ作成後のプラン変動等を反映した国集計に合わせるため、前年度掲載数値から変更を行った。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的		
B	B	B	イ

**◇事業の位置づけ等**

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	(東京都)低所得者・離職者対策事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B2</b>	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	<b>2</b>	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年8月に東京都より「生活安定化応援事業」を受託、低所得者の生活相談窓口を開設し支援を行った。平成22年度に「生活安定化応援事業」が終了し、平成23年度より「低所得者離職者対策事業」として受験生チャレンジ支援貸付事業の相談・受付業務を実施している。					

**◇令和3年度の事業の実施内容**

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和3年度の目標	受験のための学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用の捻出が困難な低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子供を支援する。 受験生に対して通塾や受験費用を貸し付けることにより、低所得世帯の教育への機会を提供する。	
予算の執行方法	専門相談員を配置し、貸付に係る相談・受付業務を行った。 ※貸付は(福)東京都社会福祉協議会が実施した。	
事業の成果	学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講料や、高校や大学などの受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行うことにより、子ども達の学習機会を提供した。	

**◇事業にかかる費用**

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	<b>2,625</b>	<b>2,663</b>	<b>2,672</b>	<b>2,681</b>	<b>2,722</b>	
事業にかかる実コスト	<b>3,066</b>	<b>3,083</b>	<b>2,895</b>	<b>2,906</b>	<b>2,805</b>	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	2,625	2,663	2,672	2,681	2,722
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	間接経費					
職員人件費	441	420	0	0	83	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人	
その他の人件費	0	0	223	225	0	

**◇成果指標**

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	新規相談受付件数	目標	110件	110件	274件
		結果	76件	71件	—
成果指標 (アウトカム)	貸付件数 (1人の利用者が複数の貸付を受ける場合もある。)	目標	105件	105件	317件
		結果	87件	72件	—

特記事項	相談員人件費(2,643千円)は、都支出金(2,722千円)を含む。 対象者要件が令和4年度より拡大され、都試算では令和2年度実績の3.6倍対象者が増加する見込み。そのため、令和2年度の実績に3.6倍を乗算し、目標値とした。
------	---

**◇自己点検**

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 一 源 般		
B	A	B	イ	

## <生活困窮者等支援事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### ◎生活困窮者等自立相談支援事業

[相談人数等]

内訳 年度	相談延人数	相談実人数	就労支援対象 実人数	就労実人数	生活保護への 案内実人数
29	425人	168人	26人	11人	44人
30	2,498人	243人	40人	31人	59人
元	3,338人	253人	34人	30人	30人
2	8,616人	573人	65人	34人	24人
3	6,814人	382人	84人	70人	28人

[主な相談内容]

相談内容	H29年度 (実人数)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
収入・生活費のこと	58人	168人	151人	248人	196人
仕事探し・就職について	31人	92人	98人	101人	105人
家賃やローンの支払のこと	6人	52人	66人	309人	146人
住まいについて	16人	60人	67人	111人	80人
税金や公共料金等の支払のこと	7人	48人	35人	74人	43人
病気や健康、障害のこと	5人	64人	58人	53人	61人
債務について	5人	27人	23人	19人	31人
仕事上の不安やトラブル	1人	11人	18人	18人	15人
家族との関係について	6人	26人	29人	24人	33人
ひきこもり・不登校	6人	21人	22人	30人	13人
食べるものがない	0人	4人	5人	6人	11人
その他	27人	39人	21人	70人	15人

※H30年度以降は複数回答数

#### ◎住居確保給付金支給事業

[相談・支給人数等]

内訳 年度	相談実人数	支給決定実人数	支給額	常用就職実人数
29	10人	1人	161,100円	1人
30	18人	4人	682,800円	4人
元	41人	2人	320,100円	0人
2	675人	173人	39,200,985円	12人
3	214人	57人	25,844,700円	24人

#### ◎受験生チャレンジ支援貸付事業

[相談・貸付件数]

内訳 年度	相談件数 (延べ件数)	貸付件数 (実件数)
29	423件	82件
30	502件	81件
元	427件	83件
2	390件	87件
3	375件	72件

※令和2年度貸付件数 (実件数) について、88件計上後昨年度内に、1件辞退あり。87件に修正。

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

健幸まちづくり推進室

03-01-01-910 健幸まちづくり推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市健幸まちづくり基本方針					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に策定した第五次多摩市総合計画・第2期基本計画において、3つの取組の方向性の一つとして「健幸都市(スマートウェルネスシティ)・多摩の創造」を掲げ、健幸都市実現に向けた取組を開始した。平成29年3月には多摩市健幸まちづくり基本方針を策定し、全部署が健幸まちづくり担当部署であるという認識のもと、あらゆる事業の企画立案・実施において、健幸都市の実現に寄与することができないかを検討し、全庁横断的な連携及び行政以外の様々な主体との連携を模索していく、との健幸まちづくりに取り組んでいく際の行政の基本姿勢を示した。令和元年6月に策定した第五次多摩市総合計画・第3期基本計画では、多摩市が特に重点的に取り組むべき3つの行政課題に対応していくための、計画の基盤となる考え方として、「健幸まちづくりのさらなる推進」を位置づけた。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和3年度の目標	健幸都市の実現に向けて、市民が主体的に自らの「健幸」について意識し、「健幸」の獲得に向けた行動ができるように、市民を後押しする事業や、健康づくりに無関心なままでも、健幸的な生活に誘導される環境づくりを展開する。令和3年度は、企業等との連携により働く世代の健幸獲得を支援する「健幸！ワーク宣言式」や、健幸まちづくりについての取組みや必要性を市民に周知する「健幸まちづくりシンポジウム」を行う。	
予算の執行方法	講師謝礼・健幸Spot等に係る消耗品費・健幸啓発情報の発信に係る情報誌作成業務委託料・階段装飾撤去に係る業務委託料・協議会負担金・研究会負担金	
事業の成果	ライフウェルネス教材の配信・貸出、40歳向け健幸啓発情報誌の発行、健幸まちづくりシンポジウムオンラインの開催等を通して、市民が「健幸」について意識し、健幸的な生活の獲得ができるよう後押しし、健幸的な生活を獲得しやすい環境づくりに寄与した。 また、多摩市版地域包括ケアシステムの実現を目指し、組織横断的な相談支援体制を構築するため、研修や多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会の設置に向けた各種取組を行った。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	8,719千円	2,603千円	2,110千円	2,562千円	503千円	
事業にかかる実コスト	26,169千円	27,637千円	27,686千円	20,560千円	17,026千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	18千円	0千円
	都支出金	4,882千円	0千円	82千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	3,481千円	2,173千円	281千円	419千円	13千円
一般財源	356千円	430千円	1,747千円	2,125千円	490千円	
間接経費						
職員人件費	17,450千円	25,034千円	25,576千円	17,998千円	16,399千円	
《従事人員数》	1.98人	2.98人	2.98人	2.15人	1.98人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	124千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	健幸Spotの利用者数	目標	延べ8,000	延べ5,000	延べ5,000
		結果	延べ300	延べ2,380	—
成果指標 (アウトカム)	事業による直接的な効果を測定することは難しいため指標は設定しない。	目標			
		結果			

## 特記事項

健幸Spot血圧計・体組成計は令和2年6月～3年6月まで利用を停止した。

## ◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後性のウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一源般		
N	A	N	ウ	第五次多摩市総合計画・第3期基本計画の基盤となる考え方として「健幸まちづくりのさらなる推進」が掲げられ、全庁で取組むことが明確になり、各課の事業に「健幸まちづくり」が要素として盛り込まれていることから、「健幸まちづくり推進事業」の今後のあり方については、次期計画策定と並行して検討する必要がある。

# <健幸まちづくり推進事業>

## ◇執行状況及び成果等

### 1 ライフウェルネス教材

#### (1) ライフウェルネス教材の貸出

これまで「あなたの『生き方・老い方』応援本」やライフウェルネス検定を通じて伝えてきた知識を、より地域に根ざした形で広げるため、「ライフウェルネス教材（フリップカード及びあなたの「生き方・老い方」応援ビデオ）」を貸し出した。

■貸出数 8セット

#### (2) ライフウェルネス教材映像配信

ライフウェルネス教材の映像（あなたの『生き方・老い方』応援ビデオ・5種類）を、YouTube多摩市公式チャンネルで配信した。また、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場（市内3カ所）の経過観察の待合スペースにおいて、健康二次被害防止の取組として放映した。

■YouTube視聴数合計 2,164回（R4.3.31時点）

### 2 40歳向け健幸啓発情報誌「for 40」の発行

健康無関心層が多くを占めると考えられる40歳向けに、健幸意識を啓発し、主体的な行動を呼びかける情報誌「for 40」を作成し、40歳の全市民へ送付した。また、意識変化等についてアンケート調査を実施した。

■送付部数 1,829部

■アンケート項目「興味を持った記事の内容について、実際に生活を見直したり行動しようと思うか」「そう思う」29.0%、「ややそう思う」61.3%（回答数31）

### 3 健幸まちづくりシンポジウム

健幸まちづくりの取組について、市民に広く周知するため、一般社団法人環境未来フォーラムとの共催により「健幸まちづくりシンポジウム」を開催した。新型コロナウイルス感染症対策として会場は無観客とし、ライブ配信及びYouTube多摩市公式チャンネルでのオンデマンド配信を行った。

開催日時・場所	内 容	視聴数
令和3年9月25日(土) 14時～16時 京王プラザホテル多摩	健幸まちづくりシンポジウムオンライン2021 「知って備える認知症の最前線とアフターコロナの健幸都市」 第一部 基調講演 【講 演】「知って備える認知症予防と治療の最前線、 これからのまちに求められるもの」 【講 師】東京都健康長寿医療センター理事長 鳥羽 研二氏 第二部 パネルディスカッション 【テーマ】「アフターコロナの健幸都市～地域共生コミュニティとは～」 【コーディネーター】東京都立大学教授 饗庭 伸氏 【パネリスト】 明石 のぞみ氏 (社会医療法人河北医療財団副理事長／多摩事業部事業部長) 荒井 永理氏 (デイサービス聖ヶ丘／子ども食堂「ほくの家」代表) 寺田 佳織氏 (HITOTOWA Inc. シニアディレクター) 野村 和伸氏 (京王電鉄株式会社戦略推進本部沿線価値創造部長)	398回 (R4.3. 31時 点)

### 4 多摩市版地域包括ケアシステムの構築

#### (1) 多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会準備会

高齢、障がい、生活困窮、子育てなど各分野での支援はもとより、複数の課題を抱えた世帯に対する横断的相談・支援体制である多摩市版地域包括ケアシステムの実現を目指し、組織横断的な相談支援体制を構築するため、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会準備会を設置し、課長級による準備会を4回、係長級によるコアメンバー会議を7回開催し、検討を行った。

また、福祉総務課と連携し、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会の本格実施に向けて「エリア別情報交換会」及び「事例検討会」をモデル実施し、「多摩市支援会議設置要綱」を制定した。

#### (2) 多摩市版地域包括ケアシステム研修

多摩市版地域包括ケアシステムの構築に向け、職員同士が業務内容の理解を深めるとともに、相互の顔の見える関係を作ることを目的として、庁内研修を2回行った。なお、当初予定していた第3回目については、新型コロナウイルス感染症対応として、会場研修形式ではなくウェブ説明会として実施した。

また、第2回目は、厚生労働省職員を講師として国の「重層的支援体制整備事業」の説明会を兼ねて実施した。

## 5 健幸Spot

身近な場所で筋肉量と血圧を計測でき、健康情報や地域活動情報等を入手できる「健幸Spot」を継続設置し、市民の「自分の健康を自己管理する」という意識の向上・浸透に取り組んだ。令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として血圧計・体組成計の利用を一時停止した。

設置場所	利用者数			
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市役所本庁舎1階ロビー	200人	400人	100人	100人
関戸公民館7階(R3年12月～工事で利用停止)	1,350人	1,900人	0人	600人
総合福祉センター3階	650人	1,000人	0人	60人
ココリア多摩センター3階(落合1-46-1)	1,400人	1,100人	0人	200人
グリナード永山2階(永山1-4)	4,600人	5,300人	200人	1,400人
健幸つながるひろば とよよん(豊ヶ丘4-2-5-107)	-	-	年度未設置	20人
合計	8,200人	9,700人	300人	2,380人

## 6 スマートウエルネスコミュニティ協議会

自治体及び大学研究者、関連企業等が発起人となり、国民の自律的な健康づくりの仕組みを実現するため、産官学連携のプラットフォームとして設立された「Smart Wellness Community協議会」の自治体会員年会費を負担した。

また、同協議会まちづくり分科会多摩市ワーキンググループにて検討されてきた「コミュニティ拠点の創設による地域医療福祉拠点化」の取組である、「健幸つながるひろば」(愛称:とよよん)の運営に対して、情報提供及び情報発信の面から協力を行った。

## 7 スマートウエルネスシティ首長研究会

健幸都市を目指す自治体の首長と大学研究者などにより設立された「Smart Wellness City 首長研究会」の第24回研究会にオンライン参加、第25回研究会にオンライン及び現地出席により参加した。

## 8 健幸まちづくりの周知促進

### (1) 「健康二次被害」防止

新型コロナウイルス感染症による外出や各種活動の自粛により、運動不足からの体力の低下といった「健康二次被害」の発生が懸念されることから、体力維持のため、散歩やウォーキングを推奨するため、健康推進課と連携して動画の作成・配信等に取り組んだ。

### (2) 健幸！ワーク宣言

健幸まちづくりを現役世代にも広げていくために、市内事業所等のトップが自身と従業員の健康で幸せな働き方について宣言をし、職場での「健幸」づくりを推進する「健幸！ワーク宣言」の取組を周知し、参加機運を高めるため、事前広報として各社の取組を紹介する動画の作成に取り組んだ。

03-01-01-934	多摩市地域福祉計画推進事業
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 多摩市地域福祉計画推進市民委員会等開催状況

項目	数量	内訳
多摩市地域福祉計画推進市民委員	7名	学識経験者、民生・児童委員、市民団体・福祉関係団体・教育関係団体・商工関係団体から推薦された委員
多摩市地域福祉計画推進市民委員会開催数	1回	令和4年1月(現地・オンライン併用開催)

※推進市民委員の人数及び会議の回数は年度によって異なる。

2 委員報酬

年度	決算額	内訳
29	181,600円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(2回) ・地域福祉フォーラム講演会講師謝礼(1回)
30	155,600円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(2回)
元	220,500円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(3回)
2	77,800円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(1回)
3	77,800円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(1回)

03-01-01-987	多摩市西永山福祉施設管理経費
--------------	----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

#### ◇執行状況及び成果等

##### ①過去の執行状況

年度	決算額	概要
令和元年度※	3,387,668 円	委託費、光熱水費、備品購入費等
令和2年度	4,758,239 円	委託費、光熱水費等
令和3年度	5,547,438 円	委託費、光熱水費等

※本施設は令和元年10月より事業開始されたものである。

##### ②令和3年度科目別執行状況及び概要等

節	決算額	概要
需用費	3,270,950 円	消耗品、修繕料、 光熱水費（電気（電灯、動力）水道、下水道、ガス）
役務費	46,610 円	電話料（火災通報装置用）、火災保険料
委託料	2,229,878 円	空気調和設備保守点検委託、自動ドア保守点検委託、消防用設備等保守点検委託、機械警備業務委託、清掃業務委託